

令和 7 年度

事業概要

危機管理局

目 次

I	危機管理局の概要	1
II	組織と事務分掌	2
III	令和7年度 主要事業	3

I 危機管理局の概要

1. 危機管理監兼局長 上山 繁

2. 職員数 36 人（令和 7 年 4 月 18 日現在）

3. 令和 7 年度予算の概要

（1）一般会計 予算

（単位：千円）

歳入		歳出	
款	金額	款	金額
16 分担金及負担金	5,500	2 総務費	348,498
18 国庫支出金	3,100	3 市民費	461,419
20 財産収入	16,969		
21 寄附金	1,500		
22 繰入金	49,386		
24 諸収入	60		
25 市債	93,000		
歳入合計	169,515	歳出合計	809,917

Ⅱ 組織と事務分掌

危機管理局

防災企画課

- (1)局所管事務の運営管理に係る総括調整に関すること。
- (2)危機管理に関する施策の企画、計画の策定及び連絡調整に関すること。
- (3)災害時相互応援協定及び災害応援の総括に関すること。
- (4)交通安全対策に関する施策の企画、実施及び連絡調整に関すること。

危機対策課

- (1)危機対策（大規模な災害、事故又は事件等により、市民の生命、身体若しくは財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処をいう。以下同じ。）に係る事務の総括に関すること。
- (2)危機対策に関する施策の企画、実施及び連絡調整に関すること。
- (3)災害等警戒本部及び対策本部に関すること。

防犯対策課

- (1)防犯対策に関する施策の企画、実施及び連絡調整に関すること。

Ⅲ 令和7年度 主要事業

(1) 危機対応力の向上

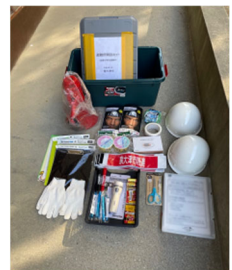
① 神戸市災害対策総点検を踏まえた対応力の強化

令和6年能登半島地震で顕在化した初動・応急期の課題に加え、阪神・淡路大震災後の経時的な社会情勢の変動やテクノロジーの進展等も踏まえて、本市の災害対策について、令和6年度に全庁を挙げて「総点検」を実施した。

点検結果を踏まえ、本市災害対策の実効性確保と災害レジリエンスの強化に確実につなげていくため、以下の取り組みを実施する。

ア 地域防災の担い手への支援

地域住民に対する防災士資格の取得助成制度を導入するとともに、地域住民による避難所の迅速な開設と円滑な運営のため、「神戸市避難所開設・運営マニュアル」の簡素化や避難所における開設キット及びキーボックスの設置を進める。



[開設キット (イメージ)]

イ 避難所の良好な生活環境等の確保

間仕切りテント・災害時簡易ベッドの追加配備を行うとともに、非常用蓄電池の適切な維持管理や小型ガス式発電機の市立高等学校への新規配備を行う。



[間仕切りテント]

ウ 災害ケースマネジメントの仕組みの構築

被災者の主体的な自立、生活再建のプロセスを支援する仕組みである「災害ケースマネジメント」の取組みを進めるため、外部団体とのネットワーク会議を立ち上げ、連携体制を構築する。

エ 災害時要援護者に対する避難行動支援

視覚障がい者向けの音声ハザードマップ「耳で聴くハザードマップ」について継続してサービスを提供するとともに、機能拡充を行う。

オ 新たなテクノロジーの活用による防災力強化

I C Tを活用した新たな防災行政無線の調査・検討やL I N Eを活用した災害時の情報共有システム「神戸市災害掲示板」の運用、災害時における機能的なドローン利活用等に関する実証訓練を行う。



[神戸市災害掲示板]

② 危機管理体制の充実

ア 災害救助基金の造成

災害救助法において、災害救助に要する費用の支弁の財源に充てるため積立が義務付けられている災害救助基金について、必要な積み増しを行う。

イ 初動体制の確保

初動対策員の配置（自衛隊・県警・海上保安庁退職者 8 名）や危機管理局管理職による当直体制など、24時間365日の監視体制及び初動体制を確保する。

ウ 防災訓練等の実施

自然災害や国民保護事案等、様々な危機事象に迅速・的確に対応できるよう関係機関と連携し、効果的な訓練や研修を実施するとともに、各区総合防災訓練等、市民参加型の訓練を通じて市民の防災意識の向上を図る。



[神戸市総合防災訓練]



[各区総合防災訓練]

エ 危機管理システム等の運用

災害時における情報収集・共有及び市民への避難情報等の発信を一元的に行うシステムである「危機管理システム」や、災害対応に関する各種計画やマニュアルを一元管理する「災害対応工程管理システム（B O S S）」等、災害時に活用する各システムの保守・運用を行う。



[危機管理システム]



[神戸市リアルタイム防災情報]

オ 災害時における物資供給の円滑化

大規模災害時に被災者へ迅速かつ安定的に物資を供給するため、有識者・民間事業者・関係行政機関で構成する「神戸市災害時物資円滑供給検討会」において、民間事業者の物流倉庫を活用した訓練等を実施する。



[物資供給訓練]

カ 帰宅困難者対策の推進

地震等により複数の公共交通機関が停止した場合に発生する帰宅困難者の安全を確保するため、神戸都心地域における一時滞在施設の拡充や備蓄の確保、一斉帰宅抑制の周知、帰宅困難者対策訓練を官民連携により実施する。

また、帰宅困難者の迅速な安全確保のため、一時滞在施設へ円滑に誘導する「帰宅困難者支援システム」の運用を行う。



[帰宅困難者対策訓練]



[帰宅困難者支援システム]

キ 防災啓発の推進

企業・大学・市民団体等と連携した防災イベントの開催、阪神・淡路大震災の語り部派遣、防災展示室の活用等により、市民の防災意識の向上を図る。



[神戸防災のつどい_こども見学会]

ク 重要インフラへのサイバー攻撃対策の実施

市民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある病院・交通・水道等の重要インフラへのサイバー攻撃に対するセキュリティ対策として、リスク評価基準書の更新、インシデント対応訓練等を実施する。

③ 令和6年能登半島地震の被災地への支援

被災地の一日も早い復興に向け、全庁を挙げて、被災地に寄り添った支援を継続する。



〔被災地支援の様子〕



〔神戸市被災地支援対策本部 本部員会議〕

（２）くらしの安全・安心を守る

① 防犯対策の推進

ア 防犯カメラ事業の推進

子どもや女性に対する犯罪予防・解決等のため、令和5年度までに設置した約2,500台に加え、令和6年度から3か年かけて、通学路や駅周辺等に2,500台の神戸市カメラを増設するとともに、住宅地における犯罪予防と市民の体感治安の向上に向け、奥まった住宅地や通学路から離れた住宅地を中心に、さらに400台の神戸市カメラの増設を行う。

これらの増設にあたっては、既設の地域カメラの神戸市カメラへの置き換えを積極的に推進することで、地域負担の軽減を図る。

また、神戸市カメラの増設に伴い、地域カメラの補助制度の見直しを行う。



〔神戸市カメラ〕

○神戸市カメラ増設スケジュール

《通学路や駅周辺等への設置台数》

令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
500 台	1, 000 台（予定）	1, 000 台（予定）

《住宅地等への設置台数》

令和 7 年度
400 台（予定）

○地域カメラ補助制度

《補助上限額（1 箇所あたり）》

	令和 6 年度	令和 7 年度
新規	120 千円 (うち県補助40千円) ※建柱あり+30千円 ※1 団体10箇所まで	—
更新	110 千円 ※1 団体20箇所まで	80 千円 ※対象経費の上限1/2 ※1 団体 5 箇所まで
修繕	50 千円	50 千円 ※対象経費の上限1/2

イ 犯罪被害者等の支援

犯罪被害者やその家族に対して、ひょうご被害者支援センターや警察と連携し、日常生活等への支援を行う。

《主な支援の内容》

支 援 項 目	金 額
遺族支援金	50 万円
重傷病支援金	15 万円
性犯罪被害支援金	15 万円
緊急転居費助成	20 万円／回
転居後の家賃助成	3 万円／月
住宅復旧費等の助成	30 万円
就労準備助成	10 万円/人
家事援助費助成	3 千円／時間
配食サービス費用の助成	1 千円/ 1 日 1 食
奨学金の返還支援	30 万円／年

② 交通安全対策の推進

ア 交通安全啓発の推進

学校園・地域等で開催している交通安全教室や自転車安全運転指導、四季の交通安全運動等により、市民の交通安全意識の向上を図る。



[交通安全教室]



[自転車安全運転指導]

イ 交通遺児家庭への支援

交通事故で保護者を亡くした子ども等に対して、奨学金の支給を行う。

《奨学金の支給額》

対 象	金 額
幼児（小学校就学１年前）	年額 44,400円（月額3,700円）
小学生	年額 50,400円（月額4,200円）
中学生	年額 58,800円（月額4,900円）